3　共同企業体の結成方法
　共同企業体を結成される場合の要件は、次のとおりとする。
⑴　構成員の出資比率は、全ての構成員が均等割の10分の６以上であること。
⑵　代表者の出資比率は、構成員中最大であること。
⑶　結成方式は、甲型とする。
⑷　同一企業が２以上の共同企業体の構成員となることはできない。
4　総合評価落札方式（施工能力評価型（施工計画評価タイプ））の方法等
　評価は入札価格の他、以下の技術提案項目により行う。
⑴　施工計画
⑵　企業の能力等
⑶　その他（不誠実な行為）
5　入札説明書等の交付
⑴　掲載（交付）期間　令和８年８月26日(水)から令和８年10月８日（木）午前11時まで
⑵　交付方法　当社ウェブサイト上（https://www.narita-airport.jp/ja/company/business/pinfo/）にてダウンロードするか、6⑴において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時10分から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。
6　競争参加資格の確認申請書等の提出
　本件への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。
⑴　提出先（担当部署）
　〒282―8601 千葉県成田市古込字古込１―１ＮＡＡビル　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話：0476―34―5484　Mail：chotatsu@naa.jp
⑵　提出期間　5⑴に同じ。
7　技術提案書の提出
　参加資格者は、以下のとおり技術提案書を提出すること。
⑴　提出先　6⑴に同じ。
⑵　提出期限　令和９年１月13日（水）午前11時
8　入札執行の日時及び場所
⑴　日時　令和９年２月８日（月）午前11時から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和９年２月５日（金）まで。(なお、宛先は6⑴と同じとする。)
⑵　場所　ＮＡＡビル内
9　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
　①　入札保証金　免除
　②　契約保証金　契約金額の10分の３以上納付。ただし、当社が確実と認める有価証券または金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、または履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　詳細は入札説明書による。
10　Summary
⑴　The Person who is Responsible for Contract: Fujii Naoki, President&CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.
⑵　Classification of the services to be procured: 41
⑶　Subject matter of the contract: Construction work for aeronautical ground lights.
⑷　Qualification for participating in the tendering procedure: Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who: ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2026／2027／2028, classified as “Electrical equipment”. For further details, please refer to tender documents.
⑸　Time-limit for Tender: 5 February 2027
⑹　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.
⑺　Contact Point for the Notice: Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, Narita International Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan　Tel: +81―476―34―5484

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和８年８月25日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　森下　博之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名：長崎法務総合庁舎（Ｒ８）外設計業務（電子入札及び電子契約対象案件）
⑶　業務の目的：
【Ａ業務】長崎県長崎市に計画されている、長崎法務総合庁舎の新築のための基本設計、実施設計及び長崎法務合同庁舎のとりこわし設計を行う業務である。
【Ｂ業務】福岡県直方市に計画されている、福岡法務局直方支局の増築のための基本設計、実施設計を行う業務である。
⑷　履行期間：契約締結日の翌日～令和10年６月30日
⑸　本業務は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、九州地方整備局電子入札運用基準の様式１を支出負担行為担当官に提出し、その承諾を得なければならない。この場合、書面を持参又は郵送等により提出するものとし、電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。
　電子入札システムによる手続に入った後に、紙入札方式への途中変更は原則として認めないものとするが、応札者側にやむを得ない事情があり、全体入札手続に影響がないと認めた場合に限り、例外的に認めるものとする。
　九州地方整備局電子入札運用基準は、九州地方整備局のホームページ（http://www.qsr.mlit.go.jp）の入札・契約情報よりダウンロードできる。なお、様式１の提出先及び受付時間は、次のとおりである。
１）提出先：5⑴に同じ。
２）受付時間：土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という。））を除く毎日の９時00分から17時00分まで。
⑹　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。
⑺　本業務は「低価格受注業務がある場合における配置予定管理技術者等（調査業務及び設計業務においては「管理技術者」、測量業務及び地質調査業務においては、「主任技術者」をいう。以下同じ。）の手持ち業務量の制限等」の試行業務である。
⑻　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。
⑼　本業務は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業に対してプロポーザル方式における加点を行う業務である。
⑽　本業務は、賃金等の変動に対処するための「建設コンサルタント業務等における賃金等の変動に基づく業務委託料の変更の取扱いについて（試行）」（令和７年12月３日付国官技第309号、国官総第182号、国営整第141号、国港総第501号、国港技第78号、国空予管第991号、国空空技第379号及び国空交企第267号）の試行業務である。なお、詳細については、特記仕様書によるものとする。
2　業務実施上の条件
⑴　技術提案書の提出者に要求される資格　技術提案書の提出者は、１）に掲げる資格を満たしている単体企業又は２）に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
１）単体企業
　①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
　②　九州地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和７・８年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。